

失業者の退職手当について

1 支給対象条件

(1) 勤続期間 12 月以上

※勤続期間が 12 月未満で退職した者には、「福島県市町村職員在職票（第 7 号の 3 様式）」を各団体において作成し交付する。

(2) 退職手当額＜雇用保険法による失業給付額

(3) 退職の日の翌日から起算して 1 年の間に失業していること。

(4) 待期日数を超えて失業していること。

2 給与額調書の記載内容について

給与額調書（第 7 号様式）の内容をもとに賃金日額を算定する。

(1) 記載内容

退職月前 6 月に支払われた給与の総額

※給与：給料月額のほか、各種「手当」を含む。

（給与から除くもの：期末手当、勤勉手当、臨時的な手当）

欠勤等により給料月額が減額された場合は、減額後の額を記入。

(2) 給付制限について

退職事由の詳細によっては給付制限から除外される場合があるため、特に自己都合により退職した場合はその理由を記載すること。（第 7 号様式別紙）

退職事由 自己都合：2 ヶ月

自己の責めに帰すべき重大な理由で退職：3 ヶ月

3 雇用保険法による失業給付額の算定について

(1) 賃金日額の算定

給与額調書の給与総額 ÷ 180

※欠勤等による減額がある場合は別途算定の注意点あり。（当組合へ問合せをすること）

(2) 基本手当日額の算定

資料③-3 参照

(3) 所定給付日数

一般の受給資格者

勤続年数 年齢	10 年未満	10 年以上 20 年未満	20 年以上
65 歳未満	90 日	120 日	150 日

(4) 失業者の退職手当額

①基本手当日額×所定給付日数＝失業者の退職手当として支給される総額
（退職手当額を含む）

②退職手当額÷基本手当日額＝待期日数

※待期日数：退職手当額分の日数経過後の日から所定給付日数の残日数分が支給対象となる。

※①＞退職手当額の場合、支給対象となる。

4 支給までの流れ（別紙資料③-4 参照）

退職手当の支給後、

- (1) 給与額調書（第 7 号様式）を提出（各団体→組合）
- (2)(3) 福島県市町村職員退職票（第 7 号の 2 様式）を返送（組合→各団体→本人）
- (4)(5) 本人がハローワークで求職申込行い、退職票にその旨の証明を受ける
- (6) 証明を受けた退職票と必要書類を当組合へ送付（本人→組合）
- (7) 失業者退職手当受給資格証（第 8 号様式）を送付（組合→本人）
- (8)(9) 指定を受けた日にハローワークで失業認定を受ける
- (10) 資格証と必要書類を送付（本人→組合）
- (11) 失業者の退職手当を支給（組合→本人）

所定給付日数が残っていれば(8)から(11)を繰り返す

- (12)支給終了時に「支給終了の通知」を送付（組合→各団体・本人）

5 その他

- (1) 給付制限・待期・支給途中において再就職し、条件を満たす場合は「就業促進手当」の対象となる。
- (2) 65 歳以上：高年齢受給資格者（一時金として支給）
- (3) 職業訓練を受講する場合は、受講手当等の対象となる。